

## SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2019年度選定

福島県郡山市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

郡山市第2期SDGs未来都市計画

福島県郡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 計画タイトル

郡山市第2期SDGs未来都市計画 SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

(2) 2030年のあるべき姿

こおりやま広域圏において産学官連携、市町村間連携により「広め合う」、「高め合う」、「助け合う」関係を構築し、SDGsの理念を踏まえた持続可能な圏域を創生する。また、圏域の全ての世代の人々が健康に着目し「すべての人々がともに支えあい、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会」を達成する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
   	 	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	医療機器生産金額(福島県)【3.8】	2020年 1,669 億円	2022年 2,521 億円	2023年 2,020 億円	2024年 2,104 億円	2030年 2,848 億円	37%	2030年の目標へ向けて順調に進捗している。指標は県数値だが、本市でも新規参入企業も影響している。引き続き次期計画で、進捗を確認する。
2	民間企業における女性管理職の割合【5.5】	2020年 17 %	2020年 17 %	2020年 17 %	2020年 17 %	2030年 30 %	0%	本指標は2020年に調査を終了しており、今後の調査予定もないことから、次期計画から除外する。
3	福島県次世代育成支援企業認証の取得企業数【8.5,8.6】	2020年 166 社	2022年 220 社	2023年 147 社	2024年 162 社	2030年 316 社	-3%	認証を受けることのメリットが企業に十分に伝わっていない等の理由から、目標の達成には届かなかった。次期計画でも同様の目標設定とし、目標達成を目指す。
4	製造品出荷額等【9.5】	2020年 6,327 億円	2021年 6,467 億円	2023年 6,998 億円	2024年 7,373 億円	2030年 7,923 億円	66%	2030年の目標へ向けて順調に進捗している。企業誘致活動や事業取引拡大に向けた催し等も影響しており、次期計画はKPIを上方修正予定。
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)【3.4,3.6】	2018年 80.27 歳	2020年 79.84 歳	2021年 79.51 歳	2024年 79.41 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	未達成	平均寿命、健康寿命ともに毎年増減しており、経年的な傾向が読み取れない。大きな変化は見られず、目標は達成されていない。継続して健康寿命の延伸に向け取り組みを行う。
	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)【3.4,3.6】	2018年 84.41 歳	2020年 84.37 歳	2021年 84.11 歳	2024年 84.20 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	未達成	平均寿命、健康寿命ともに毎年増減しており、経年的な傾向が読み取れない。大きな変化は見られず、目標は達成されていない。継続して健康寿命の延伸に向け取り組みを行う。
6	乳児死亡者数(出生1000人当たり)【3.4,3.6】	2019年 1.3 人	2022年 3.6 人	2022年 3.5 人	2024年 2.1 人	2030年 可能な限りゼロに近づける	未達成	2030年目標に向けて順調に進捗している。妊娠届出等や、乳児家庭全戸訪問等で健診受診を勧奨することにより、妊婦健診・乳児健診への受診行動につながっていることが改善へと好影響を与えている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

## 福島県郡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
7	10万人当たりの自殺死亡率【3.4,3.6】	2019年 14.5	2021年 19.3	2022年 15.7	2024年 19.6	2025年 13.4	-464%	目標達成はかなり難しい状況であるが、「郡山市いのちを支える行動計画」の第二次計画を策定し、関係機関・関係各課との連携を強化し、自殺対策推進に取り組んでいく。また、雇用労務問題の対策、子ども・若者への対策として、ゲートキーパー養成等を強化していく。
8	官民パートナーシップによる協定締結数（累計）【17.17】	2020年度末 300 件	2022年度末 341 件	2023年度末 357 件	2024年度末 378 件	2030年 470 件	46%	協定締結数は年々増加しており、2030年度までには達成の見込みである。次期計画でも引き続き所属への働きかけを行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
9	公共交通利用者数(郡山駅)【11.2,11.3,11.6】	2020年 417 万人	2022年 522 万人	2023年 587 万人	2024年 616 万人	2030年 723 万人	65%	コロナ禍前の9割程度まで回復しているが、回復傾向は鈍化している。次期計画では、目標値を見直し、2030年までにコロナ禍前の利用者回復を目標とする。
	公共交通利用者数(バス)【11.2,11.3,11.6】	2020年 319 万人	2022年 389 万人	2023年 422 万人	2024年 439 万人	2030年 557 万人	50%	コロナ禍前の9割程度まで回復しているが、回復傾向は鈍化している。次期計画では、目標値を見直し、2030年までにコロナ禍前の利用者回復を目標とする。
10	本市リサイクル率【12.5】	2020年 10.1 %	2022年 9.3 %	2023年 9.1 %	2024年 9.3 %	2030年 26.9 %	-5%	目標達成度が低く推移している。民間のリサイクルスポットの普及等により、全国的にリサイクル率が伸び悩んでいる。今後は、目標値の見直しを行いながら、集団資源回収の継続実施や焼却灰等再資源化事業などにより取り組み達成に向け推進を図る予定。
11	温室効果ガス排出量【13.1,13.3】	2018年 2,878 千t-CO2	2019年 2,871 千t-CO2	2020年 2,675 千t-CO2	2024年 2,780 千t-CO2	2030年 2,218 千t-CO2	15%	目標達成度が低く推移している。特に運輸部門の温室効果ガス削減量が横ばいで推移しているため、今後は運輸部門の削減を目指した施策の推進を図る予定。

## (5) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	全世代健康都市圏 創造事業	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)	2018年 80.27 歳	2020年 79.84 歳	2021年 79.51 歳	2024年 79.41 歳	2024年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	未達成	平均寿命、健康寿命ともに毎年増減しており、経年的な傾向が読み取れない。大きな変化は見られず、目標は達成されていない。継続して健康寿命の延伸に向け取り組みを行う。
		日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)	2018年 84.41 歳	2020年 84.37 歳	2021年 84.11 歳	2024年 84.20 歳	2024年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	未達成	平均寿命、健康寿命ともに毎年増減しており、経年的な傾向が読み取れない。大きな変化は見られず、目標は達成されていない。継続して健康寿命の延伸に向け取り組みを行う。
2		特定健診受診率	2020年 34.6 %	2021年 39.7 %	2022年 39.1 %	2024年 40.7 %	2024年 58.0 %	26%	特定健診の未受診者へAIを活用した受診勧奨通知や、SMS通知による受診勧奨を実施し、徐々に受診率は向上しているが目標値には到達していない。次期計画においても、健康寿命の延伸を図るため、あるゆる機会をとらえ特定健診の周知を行うとともに、未受診者へAIを活用した効果的な受診勧奨を行い特定健診受診率の向上に継続して取り組む。
3	新しい産業の創出や 新しい市場への進出 とレジリエントな経営 力強化の支援	認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数	2020年 41 件	2022年 211 件	2023年 324 件	2024年 456 件	2024年 463 件	98%	目標の達成には届かなかったが、目標設定に近い実績となっている。引き続き次期計画では目標達成を目指し、事業を推進していく。
4		連携推進事業による共同研究等の数	2020年 17 件	2022年 14 件	2023年 14 件	2024年 31 件	2024年 39 件	64%	前年と比較して、大幅に増加し、目標値に近づいた。大学発ベンチャー等研究開発支援や医工連携事業の拡充が要因と考えられる。次期計画でも、KPI達成に向けて、さらなる推進を図る。

## 福島県郡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
5	新しい農業の創出や新しい市場への進出の支援	輸出品目数(累計)	2020年 5品	2022年 46品	2023年 45品	2024年 3品	2024年 8品	-67%	目標の達成には届かなかった。第3期計画では、KPIを輸出額とし、より具体的に輸出状況把握し、目標達成を目指す。
6		認定新規就農者数	2020年 29経営体	2022年 28経営体	2023年 27経営体	2024年 32経営体	2024年 35経営体	50%	2024年度は目標未達成であったが、当初値からは増加した。指標に対する主要事業である新規就農者育成総合対策事業の活用意向が多く、指標値の増加に影響を与えた。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
7		第三者認証GAP取得数	2020年 10件	2022年 20件	2023年 22件	2024年 23件	2024年 14件	325%	関係機関と連携し、第三者認証GAP取得を推進した結果、目標が達成できた。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
8		ふくしま森林再生事業の森林整備面積(累計)	2020年 576ha	2022年 613ha	2023年 629ha	2024年 642ha	2024年 633ha	116%	今期計画の目標を達成した。計画的な事業発注による工期確保と適切な実施工程管理による着実な事業実施を図った結果、計画地を上回る要因になったと考えられる。なお、本事業は2025年をもって事業完了となる予定である。
9	誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備	中小企業への人材育成支援企業数	2020年 8社	2022年 7社	2023年 10社	2024年 10社	2024年 14社	33%	事業者向けに周知を図ったが、申請数が伸びなかった。補助の対象となる研修への受講が少なかったことが要因と考えられ、年々増加はしているが目標の達成には届かなかった。次期計画でも同様の目標設定とし、目標達成を目指す。
10		郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数(累計)	2020年 58事業者	2022年 68事業者	2023年 72事業者	2024年 78事業者	2024年 74事業者	125%	目標が達成できている。商工会議所をはじめとする関係団体に広く周知することで毎年度一定数の応募・表彰を実施することができた。次期計画においても、だれもが活躍できるような事業者の取組・意識の醸成を図るため、継続して取り組む。
12	全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり	特定保健指導実施率	2019年 9.2%	2021年 10.9%	2022年 11.4%	2023年 18.6%	2024年 56.0%	20%	令和5年度から保健センターを増設し、保健指導を実施する体制を強化しており、徐々に実施率は向上しているが、目標値には到達していない。次期計画においても、健康寿命の延伸を図るため、タイムリーな特定保健指導利用動向や未利用者への再勧奨等を継続して行い実施率の向上に継続して取り組む。
13		乳児家庭全戸訪問実施率	2020年 91.7%	2022年 95.9%	2023年 99.8%	2024年 99.0%	2024年 96.0%	170%	ここ2年間の実績値が高く推移したことから、達成度が100%以上となった。これは出産・子育て応援給付金の2回目の支給が、訪問を受けることが条件であったことが大きい。本取組における本事業の目標値としての役割は達成されたものと推察される。次期計画においては、さらに本取組のKPIとしてふさわしい事業を再検討する。
14	生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2020年 84.3%	2022年 88.5%	2023年 89.9%	2024年 91.4%	2024年 86.0%	418%	目標が達成できている。特に幼児期のむし歯予防の取組みとして、フッ化物塗布の実施や保育所への歯科指導などは、KPIの改善に好影響を与えた。次期計画においては、目標値の見直しを検討する必要がある。
15	介護予防の推進	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2020年 81.6%	2022年 81.6%	2023年 81.8%	2024年 81.8%	2024年 80.5%	102%	各種介護予防事業は規模を拡大し活性化を図っており、要支援以上の認定を受けていない元気高齢者の割合は、目標値を上回った。次期地域包括ケア計画（2027～2029）においては、よりエビデンスに立脚した事業が展開できるよう検討を進める。
16	高齢者の社会参加の促進	郡山市シルバー人材センター会員数	2020年 2,277人	2022年 2,156人	2023年 2,131人	2024年 2,078人	2024年 2,600人	-62%	広報活動に努めたが、人手不足によって定年延長や再雇用が増えたことなどにより、目標の達成には届かなかった。次期計画でも同様の目標設定とし、目標達成を目指す。
17	地域共生社会に向けた取組	民生委員の訪問・連絡活動件数	2020年 65,491件	2022年 76,036件	2023年 75,638件	2024年 76,208件	2024年 71,000件	195%	高齢化等に伴い民生委員の活動件数については、前年度よりも増加傾向でありコロナ渦以前の活動状況に戻つつある。今後についても関係機関と連携を図り支援体制のさらなる強化に努める。
18		認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2020年 114団体	2022年 119団体	2023年 124団体	2024年 126団体	2024年 133団体	63%	登録団体数は増加傾向にある。R6年度のSOS見守りネットワーク配信による行方不明高齢者の発見率は93%であり、利用登録者の安全確保と介護者の負担軽減に資するという目標は達せられている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

## 福島県郡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
19		市内交通事故件数	2020年 679 件	2022年 561 件	2023年 601 件	2024年 600 件	2024年 600 件	100%	2022年及び2024年に目標を達成した。交通関係団体等と協働し事故防止の周知活動等を実施したことで市民の意識の向上が図られたものと考えられる。交通事故防止は暮らしの充実・笑顔になれるまちの実現には必要不可欠であるため、次期計画では、さらに積極的な推進を図る。
20	安全・安心なまちづくりの推進(セーフコミュニティ)	DV被害に係る相談件数	2020年 326 件	2022年 155 件	2023年 234 件	2024年 291 件	2024年 200 件	28%	相談延件数は前年度より増加し291件であった。相談実人数は87人で前年とほぼ同じであり、一人ひとりのニーズに合わせて継続して複数回相談支援を実施することができた。今後も引き続きニーズに合った丁寧な相談対応を行っていく。
21		セーフコミュニティの認知度	2020年 32.4 %	2022年 43.2 %	2022年 43.2 %	2024年 46.7 %	2024年 45.0 %	113%	今期計画の目標を達成した。セーフコミュニティの国際認証再取得後さらに取り組みの推進を図るため、SNS等による啓発活動に力を入れた結果、認知度が上がる要因になったと考えられる。次期計画では、さらなる推進を図る。
22	再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	再生可能エネルギー導入割合	2018年 15 %	2019年 17 %	2020年 18 %	2024年 19 %	2024年 48 %	12%	再生可能エネルギーのうち、太陽光発電については市の普及促進補助金の効果もあり、導入量は年々上昇しているが、目標達成に向けては大規模発電設備（いわゆるメガソーラー等）の導入が不可欠である中、自然環境や景観への影響、また地域住民との関係性などから全国的に懸念の声もあることから、設備導入が低く推移している。 また、再エネ電力の供給過多により出力抑制も行われており、自立的な再エネ導入が求められているため、既存の建築物への導入等、情勢に即した再エネ導入を推進していく。
23		汚水処理人口普及率	2020年 90.7 %	2022年 93.2 %	2023年 93.9 %	2024年 94.5 %	2024年 91.9 %	317%	今期計画の目標を達成した。次期計画では、汚水処理の概成の目標を踏まえ進捗管理を図る。
24	地球温暖化への対応と環境保全及び循環型社会の構築に向けた取組み	猪苗代湖の水質(COD)	2020年 1.1 mg/l	2022年 1.1 mg/l	2023年 1.2 mg/l	2024年 1.3 mg/l	2024年 1.5 mg/l	50%	目標値は達成しているものの湖水の中性化に伴い微増傾向にある。次期計画でも引き続きCOD1.5mg/lを目標値としていく。
25		1人1日あたりのごみ排出量	2020年 1,127 g	2022年 1,165 g	2023年 1,105 g	2024年 1,074 g	2024年 973 g	34%	今期目標を達成できなかった。ごみ減量に向けたスローガン「みんなで目指す「郡山ごみ減量20%」」のもと、市民、事業者、行政が一丸となって各種事業に取り組み、さらなる推進を図る。
26		温室効果ガス排出量	2018年 2,878 千t-CO2	2019年 2,871 千t-CO2	2020年 2,675 千t-CO2	2024年 2,780 千t-CO2	2024年 2,554 千t-CO2	30%	目標達成度が低く推移している。特に運輸部門の温室効果ガス削減量が横ばいで推移しているため、今後は運輸部門の削減を目指した施策の推進を図る予定。
27	公共交通の利便性向上と安全・安心な生活環境の整備	公共交通利用者数(郡山駅)	2020年 417 万人	2022年 522 万人	2023年 587 万人	2024年 616 万人	2024年 694 万人	72%	コロナ禍前の9割程度まで回復しているが、回復傾向は鈍化している。次期計画では、目標値を見直し、2030年までにコロナ禍前の利用者回復を目標とする。
28		公共交通利用者数(バス)	2020年 319 万人	2022年 389 万人	2023年 422 万人	2024年 439 万人	2024年 550 万人	52%	コロナ禍前の9割程度まで回復しているが、回復傾向は鈍化している。次期計画では、目標値を見直し、2030年までにコロナ禍前の利用者回復を目標とする。
29	放射線からの安全・安心	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %	2021年 31 %	2021年 31 %	2021年 31 %	2024年 減少傾向へ	達成	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合はこれまでゼロではないものの減少傾向にあるため、次期計画のKPIからは除外する。
30	災害からの安全・安心	災害情報提供者数(メールマガジン、Twitter、Facebook)	2020年度末 10,510 人	2022年 12,655 人	2023年 13,236 人	2024年 13,780 人	2024年 7,000 人	197%	災害情報提供者数は目標値を超えており、災害からの安全・安心及びSDGsの推進に寄与した。
31		人口1万人当たり出火率	2020年 2.09 件/年	2022年 2.61 件/年	2023年 3.24 件/年	2024年 2.13 件/年	2024年 0.00 件/年	-2%	火災発生件数が36件減少したため、人口1万人当たりの出火率が減少した。引き続き、郡山消防署と連携しながら火災予防に努め、火災予防に関する広報活動を行うなど火災ゼロを目指す。

## 福島県郡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

## （6）第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

## ●計画全体の総括

郡山市第2期SDGs未来都市計画全体としては着実に進捗しているが、各取組ごとでは目標が達成できていない項目も多くみられる。また、経済、社会、環境の三側面においては、社会面の進捗が比較的良好である。

## ●成果

市民調査におけるSDGs認知率が未来都市認定当初の2019年の11.5%から2024年には88.4%となっており、9割近い市民がSDGsについて認知している状態になった。こうした中で健康づくりの推進やセーフコミュニティの推進、環境保全に関する指標において目標を達成できた。特にセーフコミュニティについては2022年にはセーフコミュニティ国際認証の再取得という成果が出ている。

## ●課題

SDGsについての認知度が市民の約9割と多くの市民が知っている状態となったものの、特に環境面における本市リサイクル率や温室効果ガス排出量が横ばいとなっているなど、具体的な行動変容を生じさせることに課題が残っている。

## ●行政内部の推進体制

本市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」において、SDGsの基本理念の達成を明記し、実施計画において、個別の事業におけるSDGsの進捗を推進している。また、「郡山市行政改革大綱」においてもSDGsの理念を踏まえることとし、資源循環課の設置など組織改編を行い推進体制を構築してきた。

## ●情報発信・普及啓発

個別の事業やイベントにおけるSDGsの普及啓発に加えて、実際の行動変容につながるよう身近な取り組みを紹介する「SDGs DAY♪」やSDGsアワード受賞企業の想いや取り組みをショート動画によりSNS上で紹介する「PROJECT VOICE」など新たな情報発信を行った。

## ●ステークホルダーとの連携

こおりやま広域圏内の住民、企業、学校、団体等を対象とした表彰「こおりやまSDGsアワード」の開催、自治体SDGs推進モデル事業として実施している「全世代健康都市圏創造事業」における福島県立医科大学との共同研究、郡山市セーフコミュニティ推進協議会等各種団体等と連携し、SDGsの推進を図った。

## ●自律的好循環の形成

「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」の推進による医療機器関連産業分野を中心とした新たな産業の集積拠点形成や、こおりやまSDGsアワードによる企業の取り組み表彰などにより、こおりやま広域圏の域外からの投資呼び込みを図るなど自律的好循環の形成を図っている。

## ●地方創生・地域活性化への貢献

本市を含む近隣17市町村で形成しているこおりやま広域圏が連携しSDGsの推進を図ってきたところである。また、自治体間連携だけでなく地元報道機関等と連携し「ふくしまSDGs未来博」を開催するなど、圏域内外の住民がSDGsを体感できるイベントを実施してきた。このほか2024年には東北SDGs未来都市サミットを本市で開催し、東北地区のSDGs未来都市との情報交換や連携を図った。

## ●今後の展望

現状の取組を引き続き継続していくとともに、目標が達成できていない項目についてはその要因等を分析し事業内容の見直し等検討していく。また、9割近い市民がSDGsについて認知しており、今後は具体的な行動変容を促すことが必要となってくる。

## （7）有識者からの取組に対する評価

- ・民間企業における女性管理職の割合を2020年以降調査していないのであれば、記載しない方が適切ではないか。また、国勢調査などで民間企業に限らず女性の管理的職業についている人口を知る方法があれば、そうした値をあてはめることはできないか。
- ・自殺死亡率は全国的には横ばい傾向にあると思われるが、増えてしまっている要因は何か。自殺そのものを止めるのも重要だが、その要因を取り除くことが必要と思われる。
- ・市が推進する、全世代健康都市圏創造事業において、圏域人口61万人、体験イベント456人でどの程度の効果が見られたのか。Instagramやアプリの参加数を合算しても千人を割り込む状況であることを踏まえ、より効果的な広報手段を考えるべきではないか。イベントは一過性であることも踏まえ、持続的な取り組みとして、市民への浸透を図る必要があると考える。
- ・健康寿命の延伸は容易ではないが目指すべきものとして、実際には低下している状況をどのように分析しているか。
- ・特定健診の受診率は、少なくとも目標に到達すべく更なる努力が必要と考える。
- ・地域の目標が健康増進であることを踏まえ、着実な成果となるよう、一段の努力を持続的に実施することを強く期待する。